

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第22回理事会

平成8年12月

拝啓 従軍慰安婦基金殿

上杉千年

(教科書問題研究会)

「作り話」で募金している「従軍慰安婦」基金の奇怪

慰安婦基金の現況

△「従軍慰安婦」にされた方々への償いを募るための「従軍慰安婦」基金の現況。平成七年六月十四日付の山内閣の五十番官房長官が「女性のためのアジア平和国民基金」ラッシュ女性基金の募集と「作り話」の真相を明らかにした。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。そして「女性のため」のラッシュ女性基金と「作り話」の真相を明らかにした。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。そして「女性のため」のラッシュ女性基金と「作り話」の真相を明らかにした。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。

「作り話」の募金PR文書

慰安婦基金は、募金のためにPR文書を作成している。それは「従軍慰安婦」にされた方々への償いを募るための「従軍慰安婦」基金の現況。平成七年六月十四日付の山内閣の五十番官房長官が「女性のためのアジア平和国民基金」ラッシュ女性基金の募集と「作り話」の真相を明らかにした。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。

A 慰安婦に対する基本認識が欠落

「従軍慰安婦」問題は、内外に大きな影響を与えた。日本国民の多くは、半島問題、とくに慰安婦問題、を知らなかった。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。

B 「作り話」の政治的宣伝物

和民氏は、この冊子は、政府が「作り話」で募金している「従軍慰安婦」基金の現況。平成七年六月十四日付の山内閣の五十番官房長官が「女性のためのアジア平和国民基金」ラッシュ女性基金の募集と「作り話」の真相を明らかにした。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。

C 軍資料の解釈はデタラメ

日下氏は、冊子が、慰安婦基金の現況。平成七年六月十四日付の山内閣の五十番官房長官が「女性のためのアジア平和国民基金」ラッシュ女性基金の募集と「作り話」の真相を明らかにした。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。

D 元慰安婦人数のデタラメ

冊子は、慰安婦人数について、二八八万と記している。これは、元慰安婦の人数を正確に示している。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。

冊子は、慰安婦人数について、二八八万と記している。これは、元慰安婦の人数を正確に示している。そして、七月十八日によびかけ人による「よびかけ文」と真相の「三あいつ」が発表された。

文学と哲学の

武蔵 香梅 子

South Korea sex slave OKs 'consolation'

A former sex slave from South Korea has decided to accept atonement money from the Japanese government-initiated Asian Women's Fund, it was learned Monday.

She will be the first from the Korean Peninsula to accept the payment.

The woman, whose name was withheld, reportedly announced her intention Monday during a Tokyo meeting hosted by a citizens' group supporting former "comfort women."

Six Filipino women have accepted the payments — ¥2 million each. The fund started dispersing the money Aug. 14, the day before the 51st anniversary of Japan's World War II surrender.

The payouts are accompanied by letters of apology from Prime Minister Ryutaro Hashimoto.

12/10 '96 J.T.

東京-12/10 朝日 (3) 総 合 12版 1996年(平成8)

アジア女性基金

一時金受け取り表明

韓国の元従軍慰安婦で初

韓国から来日中の元従軍慰安婦の一人が九日夜、東京都内で開かれた支援集会で「女性のためのアジア平和国民基金」(原文兵衛理事)が元慰安婦に支給を進めている一時金二百万円を「条件が整えば受け取りたい」との意向を明らかにした。

この人は金田きみ子さん(46)を名乗り、一時金を受け取りたいと表明したのは、韓国二百万円のほかに医療・福祉事業から三百万円の計五百万円を一括して支給して貰えるなら受け取りたいと懇請する話によると、金田さんは集会の席で「私たちが元慰安婦はきょう、明日死ぬかもしれない命。死んでから何億円もらっても意味はない」と発言。

その上で「日本政府に賠償を要求したい気持ちには変わりないけれども、一時金」に訴えを起している。アジア女性基金は、既にフィ

リビンの被害者八人に対しては一時金を支給している。

Fund discusses sex slave's demands

The government-initiated Asian Women's Fund has begun discussions on how it can meet conditions set by a former South Korean sex slave for accepting the fund's money, a fund official said Tuesday.

The private fund called an urgent meeting in response to a statement made Monday by the South Korean woman, who uses the Japanese name Kimiko Kaneda, that she will only accept the money under certain conditions.

She is the first South Korean woman to have voiced her willingness to accept aid from the fund.

"I still want to demand compensation from the Japanese government," she said.

Kaneda sued the government in April 1992, seeking ¥20 million in compensation.

She was quoted as saying, "We former 'comfort women' may die today or tomorrow. It is meaningless to receive money, no matter how large the sum, after we die."

Attending a meeting of supporters of the sex slaves in Tokyo, the 75-year-old Kaneda said she will accept the aid if it comes as a lump sum of ¥5 million.

The sum consists of ¥2 million earmarked by the fund as atonement money to individual women and ¥3 million from the government to assist former comfort women with their medical and welfare needs.

The fund plans to provide the atonement money as well as medical and welfare assistance to each of approximately 300 women identified as being forced into sexual slavery for the Imperial Japanese Army in South Korea, the Philippines and Taiwan.

On Aug. 14, the fund started making payments of the atonement money in the Philippines but has not been able to start its project in other areas in the face of strong resistance from local groups supporting the comfort women.

Implementation of the medical and welfare project to the women has also been deadlocked.

12/11 '96 J.T.

12/196

「慰安婦問題」の記述 教科書から削除を

参院で板垣氏要求

十一日の参院予算委員会
で自民党の板垣正氏は、来
春から使われる中学校の歴
史教科書すべてに従軍慰安
婦問題を取り上げられてい
ることに触れ、客観性を求
める教科書検定の基準など
を示しつつ「(慰安婦問題
は)まだ確定したものがな
い段階」だとして、関連記

述の削除を求めた。また、
検定の審議会の公開、教科
書への執筆者の明記なども
求めた。

小杉隆文相は、慰安婦問
題を「朝鮮や台湾の人々が
受けた様々な犠牲や苦痛を
学ぶ際の歴史的事実の一
つ」と反論、宮内閣が
一九九三年にまとめた調査
報告などを根拠に、客観性
の面でも「検定基準に抵触
する」とはしないと答えた。
橋本龍太郎首相は慰安婦

問題への直接的な言及は避
けたが、「歴史教育におい
ては、国際理解と国際協調
の観点からもバランスのと
れた指導が必要」と語り、
近隣諸国への配慮をにじま
せた。

国家賠償への立法化
台湾議員団が要望
日本軍の元「従軍慰安
婦」に対する賠償問題で、
台湾から超党派の議員団が
来日し十一日、日本の各政

党の国会議員を助けて国家
賠償のための立法化を要望
した。台湾の議員団が日本
の議員に直接働きかけるの
は初めて。「日本が負うべ
き法的責任であり、人道
的責任ではない」などとし
て政府主導の「女性のため
のアジア平和国民基金」の

償い事業を拒否する台湾側
の立場を改めて表明した。
来日したのは与党の国民
党のほか野党の新党や無所
属の立法院委員三人と野党
民進党の国民大会代表の女
性一人。民主党の鳩山由紀
夫代表ら同党議員十人に面

会し、新進党、さきがけの
議員にも要請した。

「立法求める会」設立
「女性のためのアジア平
和国民基金」の償い金の受
け取りを被害者の多くが拒
んでいる現状を打開しよう
と、作家の森田恵子さんと
吉見義明・中央大学教授らが

呼びかけ人となり、「慰
安婦」問題の立法解決を求
める会」を十一日に設立し
た。

問い合わせは「日本の戦
争責任資料センター」内の
事務局(電話〇三三三六
六八八六)へ。

「女性のためのアジア平
和国民基金」の償い金の受
け取りを被害者の多くが拒
んでいる現状を打開しよう
と、作家の森田恵子さんと
吉見義明・中央大学教授らが

阿羅健

日テレが「慰安婦」で誤報

といふ事になる。

インドネシア人男性が「日本は女性を軍隊の性的問題を解決するために使った」と認めた。テレビの語りには「女性たちは学校に行かせてやると認めて、日本軍の性奴を減らすために使われた」と愛する。この番組の制作に関わった東京女子名古巣大学教授は数年前も同じことをやっている。インドネシアで日本軍が行った教育や訓練は皆国内でニュース映画として流された。日本軍はこんな偉いことをしているというフィルムはないが、そのフィルムに、まろつき反対の語りをつけてNHKから放送した。

今回のテレビ放映の後では二人の老女が紹介された。その老女が、何年か前、日本に交際するといってお金を取られたといふ。経済大団日本

から無理にお金を引き出させる
かと思つてゐるインドネシア人、それを迎手にとって辱すインドネシア人、そういう人が決まらる。

この番組は、いろいろなことを教えてくれた。慰安婦が何万人もいるといふのにそれを映し出すことができない。慰安婦を問題にしている人は昔から同じようなことをしている。日本からは相当な金が貰えると思つてゐる人が前からいたことを示した。

日本政府は慰安婦に補償を、という理由から創作されたものが、番組は慰安婦問題をあぶり出す結果となつてゐる。補償を、と繰り返すは繰り返すほど慰安婦問題をぼろがでる。日本軍を迫及すればするほど、政府のいう慰安婦は美談と導くことを示してしまふ。

「従軍慰安婦」削除を要求

新しい歴史教科書をつくる会決定

賛同者 言論・経済界から78人

12/3 '96 産

本報から使用される中学校教科書の全教科書(七社)に「従軍慰安婦」が掲載するは、教科書の近代史教科書の偏りが指摘される中、次代の日本人を育てるにやむを得ない歴史教科書づくりを目指す「新しい歴史教科書をつくる会」が12月3日、東京で開かれた。賛同者は自由主義連合会代表の藤田隆雄・東京大学経済学部の西尾幹二氏、マッセイストの岡川俊樹氏ら計九人。同会は「日本近代史全体系」の歴史を断片して編み組んでいる」と批判。次世代に自衛隊を持つべきという歴史教科書の作成、提供を目指すほか、文相に「従軍慰安婦」記述の削除を要求する。 (社会部記者団)

呼びかけ人 藤岡、西尾氏ら

Set masochistic history texts right: group

Members claim no evidence to prove force was used on 'comfort women'

Nine people, including college professors, writers and a cartoonist, formed an organization to demand the Education Ministry revise historical descriptions in school textbooks.

During a news conference Monday at a Tokyo hotel, members of The Group to Make New History Textbooks maintained that current texts must be revised because they foster masochistic views of the nation's modern history.

"We want to underscore the need to change the 50-year concept (that Japan was all wrong), think back to what really is history and restore the correct history of our nation," said campaigner Kazuo Nishio, reading the group's statement.

The group said its ultimate goal is to create a textbook that teaches children Japanese history that presents a multitude of perspectives. One of the group's priorities



CARTOONIST Yoshio Katsuyoshi, member of a newly formed group demanding history textbook revisions, displays Monday from readers of his work at the group's news conference. (AP/WIDEWORLD)

is its plan to submit by the end of this month a formal demand to the education ministry that the descriptions of "comfort women" in junior high school textbooks be scrapped.

The members rebutted the notion that these women were forced into sexual slavery, pointing to a lack of evidence to prove such an assertion. They also said describing the practice in textbooks would be a harmful influence on children. All of the new textbooks, which were written by seven publishing houses and are set to be distributed starting next spring, will contain a brief explanation on the practice.

Other campaigners present at the news conference included popular cartoonist Yoshio Katsuyoshi and Tokyo University Professor Nobuhiko Fujio. Essayist Sawano Agawa as well as author Mariko Hayashi also are listed as campaigners.

The group also announced a list of 78 supporters, which covers a variety of renowned authors and critics as well as businesspeople.



漫画家の小林よしの氏は、読者から寄せられた数面の手紙を前に「苦害の書は歴史に汚れている」と断じた。東京・永田町の赤坂東急ホテル

東京・東上道、新井修・住友銀行勤務から二十五人の計七十八人を集めて、午後一時から東京・永田町の赤坂東急ホテルで開かれた。賛同者は自由主義連合会代表の藤田隆雄・東京大学経済学部の西尾幹二氏、マッセイストの岡川俊樹氏ら計九人。同会は「日本近代史全体系」の歴史を断片して編み組んでいる」と批判。次世代に自衛隊を持つべきという歴史教科書の作成、提供を目指すほか、文相に「従軍慰安婦」記述の削除を要求する。 (社会部記者団)

また、小林氏は「苦害の書は歴史に汚れている」と断じた。東京・永田町の赤坂東急ホテルで開かれた。賛同者は自由主義連合会代表の藤田隆雄・東京大学経済学部の西尾幹二氏、マッセイストの岡川俊樹氏ら計九人。同会は「日本近代史全体系」の歴史を断片して編み組んでいる」と批判。次世代に自衛隊を持つべきという歴史教科書の作成、提供を目指すほか、文相に「従軍慰安婦」記述の削除を要求する。 (社会部記者団)

記述訂正の決議を

来書から使われる中学校社会科の全教科書（七社）に「從軍慰安婦」の記述が
登場する問題で、新潟県と鹿児島県の民間教育団体などは五日までに、それそれ
の県議会に対し、歴史教科書の記述訂正の意見書を文相に提出するよう求める陳
情を行い、両県の十二月定例県議会に付託された。教科書問題が地方議会で扱わ
れるのは初めて。長崎県や茨城県などでも同様の動きがあり、自虐史観に基づく
教科書の記述訂正、削除を求める動きは、今後さらに広がらうた。

陳情を行ったのは、元学長らでつくる新潟県高等学校教育正常化推進会議の長・黒野新一郎・元新潟立長岡西高校校長）や鹿兒政治経済同志会（中村三会長）など三団体。いずれも全国教育問題協議会前理事長の槻山茂・長崎県教育問題協議会代表の「教現場にもっとも近い地方会から、自虐的教科書訂正の運動を進めていこう」とする呼びかけに応じた。陳情は、「文部省検定済みの教科書に、ことさらに自国の歴史を諷刺（ひびく）するような、史実と相違する記述が多く認められることは、明らかに学校教育法などの規定に反し本来の目的から外れている」とりわけ慰安婦の記述は、生徒たちがその意味を理解するに困難であったり、解する恐れがあり、教育上むしろ有害」と指摘。「文部大臣が教科書発行者に対して、すみやかに訂正を申請するよう求める意見書を、議会で決議してほしい」としている。

新潟、鹿兒島の両県議会では、陳情の採択をめぐる激しい議論が繰り上げられるのは必至だが、新潟県は星

野会長は「擁護されることを信じている。これを機に全国で（教科書訂正の）運動が巻き起こることを願っている」と期待している。教科書問題では、市町村い」と話している。

レベルでも長崎県の海防町
 農会に同趣旨の請願が行われ、採択の方向で話し合い
 が進められている。請願者
 で、今回の運動の呼びかけ
 人である横山代表は、「教科
 書問題については、国に
 対応を任せっぱなしではな
 く、現場である地方から声
 をあげていくことが大切。
 子供たちの将来を真剣に考
 え、全国的に運動を盛り上
 げていかなければならな
 い」と話している。

歴史教育の誤り
西尾氏が指摘

松山で正論講演会

新進の歴史講演
新進党の「正しい歴史を
伝える国会議員連盟」(小
沢辰男会長)は十二月三
日、衆院第一議員会館で総
会を開き、教科書問題への
対応をはじめ、今後の活動
について協議する。また、
同日の総会には、藤岡信勝
・東京大学教授が出席し、
歴史教育の在り方について
講演を行う。

西郷氏は「歴史教育の問題は繰り返し論じられてきたにもかかわらず、近年ますます、わい曲混沌の度を深めている」と前置き。さらに教科書について「田清、日露戦争をも単なる侵略戦争と位置づけ、明治国家そのものを悪とよみ、日本近現代史全体を犯罪の歴史として筆をすめている」と強調したうえで、「この民族もが例外なく持っている自国の正史を回復するよう、努力しなければならぬ」と訴えた。

「目撃者だれもない」「民間でも責任は軍に」

来春から使用される中学校の全教科書に「從軍慰安婦」が登場する問題をめぐって、東京大学（文京区本郷）で二十六日、教育学部の学生らで組織する「東大教育学部へ歴史と教育」の会」による慰安婦問題の勉強会が開かれた。教科書からの「從軍慰安婦」記述の削除を求める自由主義史観研究会代表の藤岡信勝・東大教授と、同記述は必要とする大谷猛夫・足立区立第六中教諭が討論した。

民間人が経営していたのだから、責任は軍から、『從軍慰安婦』という言葉は不適切」とした。これに対し、大谷教諭は「民間の経営とはいえ、慰安所は軍が利用したのだから、責任は軍は儒教社会だ」と目撃者も話しなると反論し会場からはとを續かく問

書に「『從軍慰安婦』が喜望される問題をめぐって、東京大学（文京区本郷）で、二十日、教育学部の学生らで組織した『東大教育学部へ歴史と教育』の会」による慰安婦問題の勉強会が開かれた。教科書からの「『從軍慰安婦』」記述の削除を求める自由主義史観研究会代表の藤岡信勝・東大教授と、同記述は必要とする大谷猛夫・足立区立第六中教諭が討論した。

民間人が経営していたのだから、『從軍慰安婦』という言葉は不適切」とした。これに対し、大谷教諭は「民間の経営とはいえ、慰安所は軍が利用したのだから、責任は軍にある。韓国は儒教社会だから慰安婦の目撃者も話したがない」などと反論した。

ない」「そもそも教科書は定制度が問題」「断り続けることで本当に世界から尊敬されるのか」といった意見が聞かれた。また、法律に基づき統後の守りについで女子勸勞挺身隊と慰安婦を選同した発言もあった。

師は①慰安婦の強制連行したという説があるが、そんな作戦計画を示す命令書は発見されていない。また、強制連行にかかわった人か一人も出てこないし、目撃者もたれもない」と強制連行の存在を否定。
 一方、「『従軍』は軍の正規組織の一員である」とを意味するが、慰安所は

主張

12/46
原稿

文相は検定規則にのっとれ

中学教育が危機を迎えている。本紙が再三、警鐘を鳴らしているように、来春から全国の中学校で使用される社会科(歴史)の全教科書七冊に「慰安婦(歴史)問題がフリーパスで記述されている。この検定済み教科書の内容は以後四年間変更されない。実情はもう手遅れに近いのだが、英知に基づき政治と国民運動によって、慰安婦記述をぜひ削除させなければならない。

繰り返すが、まだ完全にあきまめるのは早い。小杉隆文相にはその権限がある。文相は教科用図書検定規則第一三条第三項の規定にのっとり、検定済み図書であっても、誤った事実の記載と、学習を進めるうえで支障となる記述については、発行者が訂正申請するよう勧告すべきだ。印刷・配布が新学期直前にズレ込んでおられるまい。

中学向け全七冊の教科書はいったい、元慰安婦についてどんな記述をしているのだろうか。例えば「女性を慰安婦として従軍させ、ひどいあつかいをした」(日本書籍)「従軍慰安婦として強制的に戦場に送りだされた若い

女性も多数いた」(東京書籍)「朝鮮などの若い女性たちを慰安婦として戦場に連行しています」(大阪書籍)——など書いている。七社の間に濃淡の差はあるけれど、その多くは元慰安婦が「強制連行」であったという結論に導くようになっている。

異常というほかはない。そこには角度を異にした、二つの深刻な要素が秘められているといえよう。

重ねて慰安婦削除を求む

中学教科書の偏向・荒唐排せ

第一の柱は慰安婦や報道班員といった正規の軍属身分を持たぬ戦場の公娼でありながら、「従軍」の名称を冠している点で、その事実関係が虚構に満ちている点にある。

これを裏付けるものとして考えられる四点すべてについて検証してみる。①強制連行されたという元慰安婦の証言は付属した部隊名も定かでないなど著しく信憑性に欠けるの(これだけ

の「事件」には当然あり得べき多数の目撃証言がほぼ皆無である②強制連行の実行行為者として極悪的な告白を行っていたいわゆる「吉田清治証言」が今なお各所で引用されるが、日本の軍事史家の綿密な調査で、ねつ造であったことが証明されている③強制連行を免

案、実行に移した政府の通達など公式文書はいささか発見されていない。元慰安婦のほとんどは直接的には朝鮮人

の業者との契約に基づく公娼だったと見るべきである。軍が関与したのは主として衛生・施設管理面であった。

常識を忘れていないか

第二の柱は、この軍の関与をあかかも日本軍特有の暴行・淫行のごく印象づけるやり方である。しかし、古今東西「軍隊と性」の問題はつきものである。先の大戦前後、連合国を含めて慰

安婦に等しいものが存在したことは事実だし、現在も「性産業」は隆盛を極める。今の中学生ともなれば、おおよその見当はつくであろうが、何もこれを義務教育段階の教科書にわざわざ記載することはない。

文部省の検定基準では、「児童生徒の心身の発達段階に適合している」「健全な情操の育成に配慮している」ことを定めている。慰安婦記述は教育

の公正確保のうえで違法の疑いすら生じかねない。公序良俗、常識を大きく逸脱していることだけは間違いない。

慰安婦削除を求める動きも活発化しつつある。九月に「日本教師会」は、橋本龍太郎首相に削除要求決議文を提出した。同教師会は「自分の国を悪くばかり記述する教科書で学んだ子供たちは果たして日本の将来に希望を持てるのか。今回の中学歴史教科書は学

ほどに日本がいやになる内容だ」と憂慮する。自民党有志議員がつくる「明るい日本・国会議員連盟」は、教科書検定制度だけでなく、執筆者の人選にもメスを入れる方針を決めた。客観的な近現代史教育運動を進める藤岡信勝・東大教授、西尾幹二・電気通信大学教授らは「新しい歴史教科書をつくる会」を日に発足させ、慰安婦削除要求とともに独自の教科書づくりを目指す。

ところが、自民党執行部の空気が冷ややかだ。当然、文部省が慰安婦削除に際する気配などなく、十月には教科書会社社に印刷着手を指示した。「訂正申請勧告は過去に前例がない」という官僚の事なかれ主義九だしである。

小杉文相は本紙のインタビューで、「専門家が議論した上で記述することになったと認識しており、一方的に削除するのは問題と思う」と述べた。教科書執筆者は公平に見て偏向了な専門家が多い。その見解に諸々と従うような関係はいらない。国の将来を担う青少年のため高い次元から決断を下すことのできる政治家でなければ、文教行政を安心してゆたなことはできない。

一九五五年、教科書が偏向していると政府が攻撃に乗り出した「うちへき教科書の問題」事件は、六五年、検定を違憲として家永三郎氏が教科書出版を提言して八年、「侵略」「進出」記述で中国・韓国との関係を招き、両国との関係が一時的に悪化する。これも、結局は、社会科の教科書だった。

とりわけ歴史の教科書には、つねに厳しい目が注がれる。執筆、編集者の神経のつかいようは大抵でない。「私の夢ですが……」。社会科教科書づくりに長年携わっている編集者が一冊の本を手話する。「アジアでもこういう本が作れたらいいな、といつも思っています」

タイトルは「ヨーロッパの歴史」。欧州共通教科書という副題が付き、ベルリンの壁の崩壊に至るまでの長い歴史をあついている。二年前、日本でも朝日版が出た。

この本は、仏、独、英など十二カ国から一人ずつ選ばれた専門家がそれぞれ一つの章

「アジア共通の歴史教科書を作れたら」



社会部 高橋庄太郎

を受け持ち、四年かけて完成させた。各担当者の原稿を渡り十一人で検討、修正するという作業を根気よく重ねた。

民族、国家間士の対立、戦争の連続だったヨーロッパ。歴史教科書といえ、白国を正當化し、美化しがちだが、この本は、ナチスのユダヤ人を集まり率直に話しあった。研究会の日本側世話人をつとめた藤沢法郎・金沢大教授は「アジアは国情が大きく違うので、ヨーロッパのような共通テキストの作成は難しいものの、歴史認識をより接近させる努力は欠かせない。国際化時代に生きる以上、なおさらです」と強調する。

しかし、日本の近現代史、とくに「戦争の時代」の教える方をめぐっては、国内でも意見が対立している。

最近の教科書はおおむね、近隣国を侵略した歴史をきちんと振りかえり、そこから教訓をくみ取る立場からの記述になっている。これに対し、「過去の悪い面ばかりを並べる教科書では白国に誇りが持てず、子どもの成長にマイナスだ」との意見が出てくる。

戦前の歴史に対する評価がなかなか定まらないことが背景にあるが、これからの歴史教育には、「内から」だけでなく、「外から」の視点が必要です。双方の研究者が一章に

比の元「慰安婦」支援市民団体カンパ募集

「がんばれロラ基金」

日本政府の「女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)の受け取りを拒否し、国家補償を求める道を選んだフィリピンの元「慰安婦」を支援しようとする市民団体「戦後補償実現市民基金」が「がんばれロラ基金」を設立、生活支援カンパを募っている。

フィリピンでは、これまで

で借入金を受け取った五人のほか、申請をしている人も五人程度にとどまっている。そのため、「国家補償を求める補償のフィリピン」のロラ(おばあちゃん)たちをもう少し助みたい」と基金の発足を決めた。

カンパの対象は、今年の夏までに名乗り出た人で、借入金の受け取りを拒否している八十九人。一人につき月額五千円のカンパを募り、写真や手紙、絵の交換もする。一方的な資金援助ではなく、顔の見える交流をめざすという。

市民基金の発起人高橋さんは「この貸し、何よりもお金を必要とする人たちのほとんどが、借入金の受け取りを拒否し、国家補償を求めることを選択している。その重い選択を受け止め、支援したい」と話す。問い合わせは、戦後補償実現市民基金(〇三三三二六二四九七二)へ。

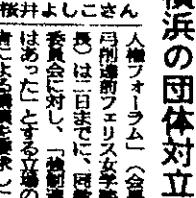
「新しい歴史教科書をつくる会」発足

結成を呼びかけたのは
 エッセイストの阿川佐和
 さん、漫画家の小林よし
 子さん、坂本多雄・幸
 路大教授、西沢幹二・電
 通博大学院、作家の林眞
 子さん、藤岡信勝、東太
 博ら九人。財界人七十
 人も賛同して七十十
 会した西沢氏は、歴
 行秘書の近現代史研究
 『自己歴史運動』とする

質疑応答、白熱の1時間

慰安婦強制連行めぐり

桜井さんと横浜の団体対立



府の執行を要請した。これに対し、岡フौरラムは、「同盟野團にかかわる私人な事情」(「弊共後次事葛蘭恩」として、先月末、岡市政を反対の立場の字者による請願などを要求す

薄に尽くせない思いを抱いています。ただ、強制連行が軍や政府の基本方針だったのか」という点について、今議論されている中心にもあり、事業関係を中心に提言をしたつもりです」

校井よしこさんの講演会
内容も確認せず中

徳島市教委が主催した時
では「混乱を
たどっていた
と聞いてい
た」と報告し、人権団
体の抗議もあつた。中
止すると校井さん
に伝えていたことが五

從軍慰安婦

強制連行ではない』

桜井よしこさん 講演会で発言

横浜市教委主催 婦人団体が反発

ジョーリストの統弁よしさん」が、十月三日に横濱市内開かれた新興研修の講演会（市教育主催）で、従軍慰問協団員として、日本車による海運運行はかかったとの発言を交り、個人団体などで相違する「一ながわ人権フォーラム」（代表・馬淵達朗）エリス女学院大学長が、「史実と異なる講演会を生産した」として、市教育委員の責任を追及、強制連行の事実を伝える講演会のやり直しを求めていることが二日、明らかになった。四フォーラムでは、今般、坂井さんと相違する方針、講演会は、国際連盟の重慶性がテーマで、小中学校などの教員約二百人が出席、約二時間の講演の後半で、坂井さんは「私は、従軍慰問協団は強制連行ではない」という発言がめまます。

野村博は個人もいたが、一番多かったのは日本人で東北の貧しい家の娘が、親に売られて行ったのが事実、強制連行は誤った資料だと述べたと言われ、四フォーラムは、講演会に出席した修習生から坂井さんの発言を知り、十月三十日市教委が保留していた講演の練習テープを鑑みて内容を修正した。

政府も一九九三年に強制

て西蔵、講演会を開くことを求めている。市教育委員会は個人の意見をもう一度求めるものを出すと否しない考え。

坂井さんは「一人様へとは足りない」との発言が足りるのは遺憾、行方不明や政府の筆本方正つたのかという点について、事業関係者を中心にしたつもりですとコメントしている。

米が16人に入国禁止

人体実験、慰安婦など理由に

なかに開闢部隊のローゼンバウム部長によると、三分の二が軍医を含む七三部隊関係、残りが慰安婦問題に關与したとするケース。将官などの高級軍人は含まれていないという。これらの旧軍人が具体的にどういう行爲に關与しているかも明らかにされていないが、七三部隊が旧滿州（中国東北部）で多数の敵國婦孺に対して人体実験を行った行爲や、解部平島などで多数の女性を慰安婦に動員したとされる行爲

体、学会の資料などをものと
に調査を進めている。ドイツ
人は毎月、あらたな入国
禁止者が出ており、これま
でに六万人以上が対象とな
っているが、日本人が処分
の対象になったのは初め
で。
(2面に関連記事)

旧軍関係者入国禁止

背景には 米中接近？

國に關しては、まず、
 イツの占領軍艦隊を問題
 にすべきで、それはいつ
 ないの日本には、創設撥
 取を敢ふるはあり。直
 ちに日本政府は、其準備を
 取るべき。ナチスの敵人
 行動、即てはセブの三
 部隊は、學識、準備の上で、
 日本は、其の製造にか
 かわた人物の人間を告
 すべきだ。その前に、
 いかにして、彼等、
 法的模範のある人物、
 なしえたのか、質問
 ある。日本でも、
 問題であるのに、
 かなる準備を、
 のか、は、
 内政、
 には、
 がある。

「731部隊」「慰安婦」関与

日本軍の16人 米入国を禁止

大戦中の迫害行為等に關するものタルト・ワルトハ
イム氏の名もあるとされて
を併した人物。

名簿記載にあつては同
省の特別調査部が、その人
物の戦時中の行為について
独自に調査を行つた。

司法省、監視名簿に記載
これまでに欧州戰線がナ
チの迫害に關して随分と
言れる六万人餘が名簿に記
載され、ハル年以來、百人
餘が實際に入国を拒否され
た。名簿の中には國連事務
局長ノーストリア大統領
を稱する、本人にも通知しな
い。同省は、名簿の氏名を公
に発表によると、彼等に
つたれた格好。

われて、機關を受けな
に兵士たちによつて連日、
繰り返してされたこと
している。

米司法省が三月、旧日本
軍人十六人を特定して、過
去に行つた非人道的行為を
理由に、米国人禁入リス
トに載せたと発表したこと
について、政府は戸籍局を
通して、四日朝から、華僑關係の事
實に追われたが、情報が果
然に届いておらず、不慮を
つたれた格好。

旧日本軍関係者16人
米、入国を禁止
慰安婦関与や731部隊員

行爲が確定された人物は種々時、「要緊リスト」に追加されていくことになる。

問リスの対象者は、米国人が拒まれるほか、米国内に居住している場合は、国外連帯処分がとられる。即チリス関係者では、すでに六万人がリストアップされている。

今更 要緊リストに載つた十人を中心としたかは明かされていないが、調査報告書に曰く、米国、日本などの有識者や人権団体から「多大な協力」があったと述べた。

米司法省
1496
朝日
慰安婦関係者含む16人
旧131部隊員ら入国禁止

「ワシントン」白川水野 艦は、米政府が日本軍の
昭 米司令官は三日、第
一次大戦中に捕虜への人
體を、ナチスと同等の戦争
犯罪としらり、從軍慰勞
費と云ふことを意味し
ており、今後の調査で対象
者はさらに増える可確性
ある。

アジアの反日感情刺激も

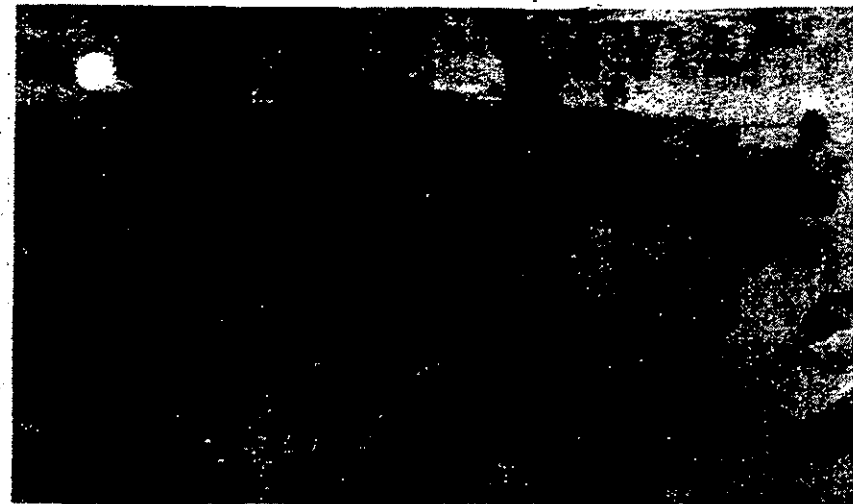
日本に於ける非人運送の調査は、旧チヌス國學者の調査が最も古いものに加へ、その後となるホルツマン修正法が、ナチス・ドイツに於て限定して制定されたものである。

(四) 團體
司法省の決定の背景には、旧チヌス國學者の調査が最も古いものに加へ、その後となるホルツマン修正法が、ナチス・ドイツに於て限定して制定されたものである。

たゞ米國や日本をはじめとする人間団體から取り上げ、國家の義務にもほかならぬ、國際に代表される日本の過去の非人運送的行為が、広く知られるに至つてきたのも事實だ。

アジアの他の側面が指摘されている時期にも、今回の情勢が末期迄反日感情に結びつく可能性もある。

(五) シンタンニ集まる



A JAPANESE SOLDIER stands guard over American troops captured on Bataan and Corregidor. According to the Marine Corps caption, this photo was taken during the "March of Death" on Luzon, the Philippines, in 1942. AP PHOTO

War criminals ban questioned

Academics wonder at motivations of U.S. government

By EUGENE MOOSA

Japanese historians critical of their country's reluctance to come to terms with its own war atrocities question the motives behind a U.S. decision to ban 16 Japanese suspected war criminals from entering the country.

The U.S. Justice Department said on Dec. 3 it would block the 16 from entering the country under a 1979 law that bars individuals implicated in acts of persecution committed by Nazi Germany or its wartime allies. It is the first time Japanese have been placed on the department's "watch list."

The Justice Department did not identify them except to say they were members of the Imperial Japanese Army's Unit 731, which conducted experiments on "human guinea pigs," or were involved in procuring sex slaves or running brothels for the army.

Kelichi Tsuneishi, a profes-

sor at Kanagawa University who has researched the infamous germ warfare unit that experimented on prisoners of war during World War II, said it was the United States that first let the principals off the hook.

"The U.S. decision is hypocritical because it was the postwar U.S. Occupation that struck a scandalous deal with Unit 731 officers in the first place," Tsuneishi told Reuters.

The Occupation authorities, headed by Gen. Douglas MacArthur, granted Gen. Shiro Ishii and other top officers and researchers of Unit 731 immunity from prosecution at the Tokyo War Crimes Tribunal in exchange for the results of years of their research into biological and chemical warfare.

Most of the results of the unit's research programs came from horrific experiments conducted on an esti-

mated 3,000 Russian, Korean and Chinese prisoners of war at a secret complex outside Harbin in northeastern China.

The immunity meant Ishii and his colleagues never appeared in court anywhere, and most Japanese citizens were unaware of the fact until 1981, when author Seiichi Morimura exposed the unit's dark history in his book "The Devil's Gluttony."

In 1992, NHK obtained and showed copies of documents stored at the U.S. Army's Dugway Proving Ground in Utah that proved the United States received unit reports after the war.

One set showed how a prisoner was injected with a strain of the deadly anthrax bacteria, with diagrams showing how it spread through his body. Some drawings showed results of "autopsy" examinations of his internal organs, conducted while he was still alive.

12/10 '96 J.T.

日本軍16人の入国拒否

731部隊、慰安婦組織関与で

【ワシントン4日電】米政府は、第二次大戦中に日本軍の人体実験や生物化学兵器の開発に関与したとされる16人の日本人を、入国拒否の決定を下した。この決定は、731部隊の元幹部や慰安婦組織のメンバーらを含む。米政府は、この決定を「人権の保護」として説明している。16人の入国拒否は、1979年に制定された「戦争犯罪者入国法」に基づいている。この法律は、戦争犯罪者やその関係者を米国に入国させることを禁止している。16人の入国拒否は、日本政府が「監視名簿」に登録されている。この名簿は、米政府が戦争犯罪者の入国を監視するために作成している。16人の入国拒否は、日本政府が「監視名簿」に登録されている。この名簿は、米政府が戦争犯罪者の入国を監視するために作成している。

「監視名簿」には現在、ヨーロッパでナチスの残虐行為に関与した6万人以上が登録されている。そのうち、16人は731部隊の元幹部や慰安婦組織のメンバーらを含む。米政府は、この決定を「人権の保護」として説明している。16人の入国拒否は、1979年に制定された「戦争犯罪者入国法」に基づいている。この法律は、戦争犯罪者やその関係者を米国に入国させることを禁止している。16人の入国拒否は、日本政府が「監視名簿」に登録されている。この名簿は、米政府が戦争犯罪者の入国を監視するために作成している。

『監視名簿』に
米政府が登録

入国拒否は16人 事前に通告

【ワシントン4日電】米政府は、16人の日本人の入国拒否を決定した。この決定は、731部隊の元幹部や慰安婦組織のメンバーらを含む。米政府は、この決定を「人権の保護」として説明している。16人の入国拒否は、1979年に制定された「戦争犯罪者入国法」に基づいている。この法律は、戦争犯罪者やその関係者を米国に入国させることを禁止している。16人の入国拒否は、日本政府が「監視名簿」に登録されている。この名簿は、米政府が戦争犯罪者の入国を監視するために作成している。

「われわれは、この決定を「人権の保護」として説明している。16人の入国拒否は、1979年に制定された「戦争犯罪者入国法」に基づいている。この法律は、戦争犯罪者やその関係者を米国に入国させることを禁止している。16人の入国拒否は、日本政府が「監視名簿」に登録されている。この名簿は、米政府が戦争犯罪者の入国を監視するために作成している。

【ワシントン4日電】米政府は、16人の日本人の入国拒否を決定した。この決定は、731部隊の元幹部や慰安婦組織のメンバーらを含む。米政府は、この決定を「人権の保護」として説明している。16人の入国拒否は、1979年に制定された「戦争犯罪者入国法」に基づいている。この法律は、戦争犯罪者やその関係者を米国に入国させることを禁止している。16人の入国拒否は、日本政府が「監視名簿」に登録されている。この名簿は、米政府が戦争犯罪者の入国を監視するために作成している。

日本人「戦犯」

入国禁止要請へ

7/6(日) 米市民団体

「サンフランシスコ6日

時事」戦争犯罪を犯した日

本人の入国禁止措置を米司

法省に要請し続けている米

市民団体「捕虜の権利セ

ンター」(CIR)は8日、

首相経験者一人を含む計2

00人の日本人「戦犯」リ

ストを作成し、年明けにも

参事資料として同省特別

査部に提出することを明ら

かにした。

同センターのギルバート

・ヘア事務局長によると、

同リストには首相経験者一

人、理髪師会議員二人をは

じめ、著名な財界人らも含

まれるという。ただ、具体

的な名前が明らかにならな

かった。

新たに200人対象か

人権団体が特定、報告

人止 日本 旧米

7/5(日)

「ワシントン4日」時

事」米フロリダ州に本部を

置く人権擁護団体、被拘留

者権利センターのヘアー

事務局長は三日記者団に対

し、同センターが独自の調

査で、第二次世界大戦中に

人体実験や慰安婦組織に加

担し、今も生存する旧日本

軍人二百人の名前を特定、

司法省特別査部に報告し

たことを明らかにした。

司法省のローゼンバウム

部長はこの報告を歓迎して

いるとされ、新たに二百人

比べ旧日本軍の戦犯捜しが

なると見られる。

「ワシントン4日」時

事」米フロリダ州に本部を

置く人権擁護団体、被拘留

者権利センターのヘアー

事務局長は三日記者団に対

し、同センターが独自の調

査で、第二次世界大戦中に

「ワシントン4日」時の日本人が入国禁止対象と

なる可能性が出てきた。同

センターは五、六年前から

日本軍の過激行為を研究、

司法省の調査に大きな影響

を与えた。

戦時中、日本軍によって

フィリピンで抑留された体

験を持つヘアー局長は「戦

後の東京裁判は旧日本軍戦

犯五千人を特定したが、七

三部隊や従軍慰安婦の関

係者は含まれていない」と

述べ、ドイツの戦犯追及に

比べ旧日本軍の戦犯捜しが

なると見られる。

「ワシントン4日」時

事」米フロリダ州に本部を

置く人権擁護団体、被拘留

者権利センターのヘアー

事務局長は三日記者団に対

し、同センターが独自の調

査で、第二次世界大戦中に

人体実験や慰安婦組織に加

担し、今も生存する旧日本

軍人二百人の名前を特定、

「ワシントン4日」時の日本人が入国禁止対象と

なる可能性が出てきた。同

センターは五、六年前から

日本軍の過激行為を研究、

司法省の調査に大きな影響

を与えた。

戦時中、日本軍によって

フィリピンで抑留された体

験を持つヘアー局長は「戦

後の東京裁判は旧日本軍戦

犯五千人を特定したが、七

三部隊や従軍慰安婦の関

係者は含まれていない」と

述べ、ドイツの戦犯追及に

比べ旧日本軍の戦犯捜しが

なると見られる。

「ワシントン4日」時

事」米フロリダ州に本部を

置く人権擁護団体、被拘留

者権利センターのヘアー

事務局長は三日記者団に対

し、同センターが独自の調

査で、第二次世界大戦中に

人体実験や慰安婦組織に加

担し、今も生存する旧日本

軍人二百人の名前を特定、

米団体が「戦犯」リスト

日本人200人、首相経験者も

「サンフランシスコ6日

時事」戦争犯罪を犯した

日本人の入国禁止措置を米

司法省に要請し続けている

米市民団体「捕虜の権利セ

ンター」(CIR)は六

日、首相経験者一人を含む

計二百人の日本人「戦犯」

と明らかにした。

同センターのギルバート

・ヘア事務局長によると、

同リストには首相経験者一

人、理髪師会議員二人をは

じめ、著名な財界人らも含

まれるという。ただ、具体

「ワシントン4日」時の日本人が入国禁止対象と

なる可能性が出てきた。同

センターは五、六年前から

日本軍の過激行為を研究、

司法省の調査に大きな影響

を与えた。

戦時中、日本軍によって

フィリピンで抑留された体

験を持つヘアー局長は「戦

後の東京裁判は旧日本軍戦

犯五千人を特定したが、七

三部隊や従軍慰安婦の関

係者は含まれていない」と

述べ、ドイツの戦犯追及に

比べ旧日本軍の戦犯捜しが

なると見られる。

「ワシントン4日」時

教科書問題の 中立報道望む

1/8
熊原嗣郎 47
(北海道清水町)

三付本紙朝刊に「新しい歴史教科書を作る会」発足の記事が掲載されていまし
て、中学生の子をもつ親として、常々「従軍慰安婦問題」を中心とした教科書検定のあり方、近現代史の再構築の必要性を論じる本紙の論評に接するにつけ、大いに啓発されることも、息を替える現況に危機感を感じます。

さて、この会発足のことは、ほかのメディアでは扱っていないように感じられ、さうそうNHKに聞いてみました。札幌放送局ではラヂがあかず、東京まで長距離電話で問い合わせたところ、予想していた通り、この会の発足のニュースは扱っていないとのことでした。冒険、経済界などからかなりの数の有識者が集ま

っていたようですが、対応されたNHKの担当者は、この会の主要メンバーである藤岡信勝・東大教授の主張はよく分かると言っていたが、ここで私が聞きたかったのは個人的見解ではなく、NHKの「公共性」に立ったニュースの取り上げ方とはいったい何なのかということでした。

教科書問題などを取り上げると、必ず「右」「左」の議論に終始し、不毛な論争になりがちです。「公共の利益」が基盤のNHKであれば、偏った視点に立たずに、新しい流れに對して中立なスタンスで、ほかのメディアに先んじて広く情報提供すべきではないでしょうか。(会社員)

戦争の体験 語り継ぐべき

1/6
北門啓子 49
(神戸市須磨区)

戦争体験者五十人がケスト出演する深夜の民放テレビ討論番組を見ました。すでに高齢になられた元軍人の方々の涙(りん)とした風貌(ぼう)、そして、正しく日本を結ぶるお姿に圧倒されました。

私の青春時代は、だれも大東亜戦争について語らない。従って、私の戦争についての知識は書物によってのみ得たもので、今日まで戦場で戦った方の生の声を聞くのは初めてのことで

す。

「大東亜戦争があったからこそ、これだけのアジア解放ができた」「あの戦争は間違っていた」など、同じ戦争を体験しながら五十年もたつと、過去の意味付

けもずい分と違ってくる。ません。でも今、若者たち大学生の娘も、漫画家のも自国の民族や、について小林よしのりさんの影響で学ぼうとする風潮にあるで、慰安婦問題や白虎史観と想います。

について真剣に母子で意見 戦争体験は語り継がれるを交わすようになりまし べきです。

た。私の家族は戦争を知り (主婦 長崎県外務員)

斜断機

1/10
元日本軍人五〇人が激白」との取
文句に約られて「朝まで生テレビ」(十
一月三十日放送・テレビ朝日系列)を見
た。「戦場で人を殺したことがあるか」と
といった無礼かつ無意味な質問を「元軍
人」に浴びせながら、番組の議論は「従
軍慰安婦」問題へと展開した。会場から
は慰安所が存在したことは事実だが、強
制連行など見たことも聞いたこともな
い、という「元軍人」の証言が相次いだ。

困ったのは「自作自演で慰安婦問題に火をつけた」(藤岡信勝東大教授)コメ
ンテーターの高木健二(日弁連人権擁護
委員)である。謝罪派の先兵を務め、韓国
から日本人初の国民戦艦を授与された弁
護士だ。藤岡教授に慰安婦問題の虚構性
を指摘された高木は、問題をすり替え恐
るべき暴言を吐いた。ここに一言一句、
再現する。インドネシアで「日本兵は占領
した直後、ほとんど無制限に、現地でい
るんな所へ行つて強姦作業をしている」。

名誉を傷つけられたのは？

ふさけるな。どこそんな証言があるのか。何故人権擁護委員だ。日本兵の人権はどうなるのだ。謝罪派は、いつまで日本を蔑み、どこまで日本を罵れば気がすむのだ。テレビ朝日も同罪である。高木を擁護した藤岡教授の発言に以下のテロップをかきつけて放送した。「この戦争の中で、藤岡氏の発言の一部に事実を歪曲したものがあり、名誉を傷つけられたとの抗議が高木氏からありました」

元談ではない。「名誉を傷つけられた」のは日本兵だ。大東亜戦争を戦ったすべての日本軍人である。巧みな高木弁護士はいつでもどこでも反論できる。だが、大義に殉じた兵士に反論する術はない。不遜を顧みず、糾弾する。この際、高木はどうでもよい。問題はテレビ朝日だ。テレビ朝日の役員は放送法第四条を眺み、しかるべき処置をせよ(どんな規定か、当然御存じだろう)。ピットたけしの「差別発言」を謝罪者に謝罪するくらいなら、帝國軍人に謝罪せよ。このままでは、二百五十万の英霊は浮かばれない。(著)

日本統治時代の保険料、保険金

台湾人に払い戻しへ

対象20万人以上 当時の120倍で

日本の生命保険に加入し、戦後清算されないままになっていた台湾住民の既払い保険料と未払い保険金について、朝日生命など生保十五社は七日まで

に、半世紀ぶりに払い戻す一昨年、簡易保険や軍人の方針を決めた。日本政府が一軍属の未支給給与など「確

定債務」の支払いを決めたのに伴う措置。払い戻し額は、政府の算定に準じて保険料・保険金の百二十倍とする方針だ。

保険料などを支払うのは、朝日生命(旧帝國生命)、第一生命など戦前台湾に進出していた十五社。対象となる台湾住民は、二十数万に上るとみられ、十倍が支払われる。

生保各社は戦後直後に台湾から撤退し、個別請求で払い戻しを受けたごく一部を除き、加入者は満期になっても保険金が支払われなかった。日台間の債権債務については、二十七年の日華平和条約などで、双方となど約四百五十万円の確

定債務について、戦前の百二十倍、戦後三億五千億円に引き上げられた。しかし、生命保険など民間企業の債務は各社の判断に任されたままにされていた。

生保各社は、今回払い戻しを決めた理由について、政府の確定債務支払いが始まったことなどを挙げてい

未精算保険金

1/7 読者

生保15社 半世紀ぶり決着へ

台湾住民に払い戻し

戦前に台湾に進出していた日本の生命保険十五社は七日までに、生命保険に加入していたが、戦後清算されなかったままになっていた台湾住民の既払い保険料と未払い保険金について、未払い保険金について、約半世紀ぶりに払い戻す方針を決めた。日本政府が九四年十二月、台湾住民に対する簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めたことに伴う措置。払戻額は各社独自の判断に基づき、政府の算定に準じて保険料の百二十倍とする。対象となる台湾住民は、二十数万に上るとみられ、十倍が支払われる。

戦前、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。日本政府が一昨年、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。日本政府が一昨年、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。

1/7 読者

戦後未清算の台湾人の生保

日本の15社支払いへ

日本の生命保険に加入し、戦後清算されないままになっていた台湾住民の既払い保険料と未払い保険金について、朝日生命など生保十五社は七日まで

に、半世紀ぶりに払い戻す方針を決めた。日本政府が一昨年、簡易保険や軍人・

軍属の未支給給与など「確定債務」の支払いを決めたのに伴う措置。払戻額は、政府の算定に準じて保険料の百二十倍とする。対象となる台湾住民は、二十数万に上るとみられ、十倍が支払われる。

戦前、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。日本政府が一昨年、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。日本政府が一昨年、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。

戦前、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。日本政府が一昨年、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。日本政府が一昨年、簡易保険や軍人・軍属への未支給給与などの支払いを決めた。

強制連行、協議の記録も

帝國議會
秘密會議事錄

政府関与を裏づけ

明治廿八年日本帝國
 憲法下の帝國議會會議院で
 公辦した。公辦記事は編
 纂編輯が幾つていゝもの
 のうち、編輯の條に關す
 るものを除いた部分。約半
 數は元々平假名文字より
 2.昭和17年以降のもの
 で、朝鮮人強制労働問題で
 だつて、編輯から示され
 ている此判が元。中
 武蔵野新聞社出版。昭和
 国内の勢力増出を求むる
 要領が透き通つてゐることを
 指摘したうえで、内地の
 労働者の待遇と政治的環
 境との緊密な關係について
 一「年は内地勢の最大なる
 影響を及ぼす其の問題は解
 決してゐる」と、政府としての
 取組を要請する。さるに「政府行かない
 者は全部労働者として内地
 に持つて来る。其の善はに
 かりてはあつたが、朝鮮
 總督を中心とするの根本
 的に考へて自ります」と説
 明している。「山田 研」

足海軍の如きもの、即ち鐵子使わないもの、即ち鐵槌が労働力の輸出を可能にするために労働者と組織した内閣が閉ちかにされている。強制連行に政府は関与してゐなかつたとの説は、当時の政府機関でも打ち消されたことになる。

(58474)

渡船進行問題で議論が
われたのは、44（昭和19）
年2月1日の「経済建設
戦時特別案外一件委員会」
一人の労働者が働く期間を
2年間に限っていたことは

なお目立つ“秘密”の部分

藤原彰・元一 攝大教授 (日本現代史)

[illegible]

人的なケースを採り、
も公開を求めたい。
国法省などの史料も
見るべきだ。

無力化した「国民の代表」

隠された
強行採決

衆議が8日公開した帝國聯合衆議院聯合會の書翰内容は、さまざまな歴史の断片を明らかにした。

1911(明治44)年2月24日、戦前の政治家政治家連の一人、大隈重信議員(立憲国民党)が政府の責任を問う決議案を提出した。この結果は、この結果は

迫するために一歩一歩は
愚考を野合て一歩一歩進
させられて行つた」「議
の責任は(中略)行政の
側である」と批判。さらに
このやり取りが結果とな

反戦ヒラ類
異例の紹介

のた——。

43 (昭和18)年9月19日
の東京府裁判所改正審判員

あつたのだから、さういふものへも
だつたとみられる。

田中氏は、結婚としては「田中家及び養子と横庄が利いて貰うました當時が

2.26事件「転機に

半世紀超える印紙が、かれこれ、郵便物等に公明された範囲で、金銭的損失を公明記録し、戦争の拡大を防いだ力だった歴史の形を改めて印紙に付けている。戦争終結と軍事の縮減大に反比例するものに、それら縮減が裏に伏せていた「国民の代表」という決まの文句へ、政府側とする「やじ」が縮減の裏で、かき交してはなくなっていた。

男、制憲百牛史にも紹介されてゐるが、本会館での書庫状況が初めて明らかになつた。こゝで大塚氏が開陳にしたのは、寺澤秋成氏らが逮捕され、一月に死刑に處つてゐる。この後、桂太閤廟が、酒り責任を否定したと云ふで突然、立憲政友会の議が立ち、やがて刑が交う中、討議院の動議を提出し、

「日本が朝鮮に對しては、
 一國時局の(出)入(入)の
 利益を顧みべし」「朝鮮に
 依る元寇は陸の海に姓
 になつたが、軍師の勢、
 合はば、國內各地をな
 たしう朝鮮を陸海の政府、
 獨が聯合し、このよな
 區隔、反動的文藝や活動
 等は同國の「同族月城」
 などに焚きつけたいが、願
 望制約が最も厳しい時期

強帯連行の
舞台裏で

らしまして、金銭的に多少
困難な状態に陥つて来て
居るとおっしゃっている。
その中田氏は、関東
大震災の被災人援募事件
で、やはり、内務省執行
の、さういふ内容に類
するががたの主眼だった
人間的エピソードや、

2.26事件「転機に

上つていた節度主は、「
本は其處に不利なるが爲
立つではないかと外交
で起る存在を示した方
軍本部の力が強まったと

[illegible]

主筆だとい
 本誌は、今
 に勝れてい
 年
 二部の「聯合主義者」の
 勝だった。
 日中戦争開始から半年余
 りが過ぎたが、昭和13年
 3月3日の予算委員会で
 日中戦争の経過、政府

[illegible][illegible]

議員会館のつち
に、四十一号とある一件をへ88
年（昭和十三年）の二月、田中
正秀委員、小倉委員、堀
田小倉委員、堀田は
委員、先行して公開さ
れ、小倉委員が

警備で委員長所
=1940年2月

て、三層が二
ざれた各井をや
政

府の戦況説明に終始

[illegible]

（一）年12月の
臨時清野期決の各正・惣
化にして「一環の切り結
えか」内閣の事務は本法
の適用の対象になると認
「ことと述べ、同法改正によ
れ、43（昭和18）年10月
45（昭和20）年に入り、
協定者の賛成や数少ない
「やじ」からは否決された。

を会するに決定は現在
が、大正十一年法律
の修正案が、臨時会に
提出された。今回
提出された案のついでに
修正案もあつた。

第75帝國議會
に歩み寄り臨
る。年々、43
年、10日の議
法改正委員会
議員の数は、
ついで、
2、28事件の

したる一人
 (昭和18)
 日共民権会、反戦米穀
 協会のグループを連立対象に
 したのでないかとして反
 対した。反戦米穀相グル
 ープの傘下だうな中野正剛
 の意見(「左翼」可成り)は、反
 対を要するものではなかつた
 といふ。『日共』頁



第75市国議会予算委員会で、軍服姿で委員長席に歩み寄り協議する増世六蔵組＝1940年2月

政府の戦況説明に終始

政府の戦況説明に終始

年10月の大阪府議会第
41(昭和18)年12月の
議決案を経て、編
纂局が特例法で治京
の一方に地方に展開す
るための模範を築く
と述べ、「国策」によら
ずとも、戦時体制下で
あった南左衛門は
「戦時特別法の改正・物
化して『東洋の雑誌』
として、内閣の憲法上の
運用の対象になると願
う」と述べ、「国策」に

批判を繰り返して晩年★
れ、43(昭和18)年10月
自叙伝

45(昭和20)年に入り、
松本定吉の病弱や歳少ない
「やじ」からなる編集者の

[illegible]

1/27 96 年

「村山談話」基本の歴史認識

執行部批判相次ぐ

自民総務会

二十六日の自民党総務会で、教科書検定制定の見直し問題など歴史認識をめぐる加藤一幹理事長が執行部の姿勢に批判が相次いだ。総務会では、執行部が社民、さきがけ両党との政策合意で、過去の植民地支配と侵略への反省とむねを盛り込んだ昨年八月の村山首相談話を外交姿勢の基本に位置づけた点について、板垣正参院議員が「総選挙後、自民党の外交、政治姿勢に対する国民の期待が薄れてきている。大きな問題だ」と指摘。これに対して、加藤幹理事長は「歴史認識については党内にさまざまな意見がある。少数政権の下では社民両党とも譲り合っていくことが必要だ」と理解を求めた。

しかし、奥野誠亮元法相は「韓国と中国は日本の歴史認識を取り上げることによって、戦後のもつ国民をつくっていくことが政治家の仕事だ」と反論。さらに、葉梨信行元自治相も現行の教科書検定制度について「根

拠のある教科書は文相に是正を求めるべきだ」と指摘するなど、歴史問題に関して執行部の姿勢を厳しく批判する意見が相次いだ。問題とする意見が相次いだ。

た記述のある教科書は文相に是正を求めるべきだ」と指摘するなど、歴史問題に関して執行部の姿勢を厳しく批判する意見が相次いだ。

自民外交指針

韓国側が反発

竹島領有権で

1/30 96 年

【ワシントン29日共同】韓国の与野党は十九日、日本の自民党が竹島（韓国名・独島）の領有権の主張を外交指針とするとの報道について一斉に声明を発表し、「日本政府の自覚を求め」るなど反発した。

また、三十日付の韓国各紙版は、自民党が外国元首の贈国神社参拝を推進しているとの日本の一部紙の

報道を東京特派員で一面に取り上げ、問題視する姿勢を示した。

◆ 自民党は十八日の外交調査会で、アジア・太平洋地域を対象とした党の外交政策指針案をまとめた。そのなかの対韓国政策で、竹島（韓国名・独島）の領有権について、「間違いない日本領土であり、長期にわたって韓国が占拠し続けていること」を主張している。また対中国政策で、将来の円借款総額の是非を含めた対中経済協力の見直しを提案。環境保全や内陸支援などに援助の重点を移すことなどを提議した。

韓国ふ頭建設 自民が問題視

1/27 96 年 竹島

自民党の6日午前の役員連絡会で、日韓両国が領有権を主張している竹島（韓国名・独島）で、韓国側がふ頭建設をすすめていることを問題視する発言があった。「サッカー（ワールドカップ）の開催も、天皇陛下のご訪韓も実現しなくなってしまう」（村上正邦参院幹事長）といった厳しい意見もあり、外務省にこうした党の主張を踏まえた対応をするように求めることを確認した。

役員連絡会では、村上氏が「日本は竹島を放棄したのか」、坂野重信参院議員会長が「韓国は橋樑をつくって、観光ルートにしようとしている」などと発言した。これに対し、加藤一幹理事長や山崎拓政調会長はそれぞれ「日韓関係が崩れると、たいへんだ」「調査して外務省に対応させたい」と答えた。

山崎氏は役員連絡会後、外務省アジア局に自民党の意向を伝えた。竹島でのふ頭建設については、既に外務省が10月末に駐日韓国公使に遺憾の意を伝え、工事の中止を求めた。韓国側は来年末までに完成させる方針を変えていない。

歴史認識で誤解 与えてはならぬ

1/27 96 年 自民外交指針案

自民党外交調査会（会長・中山太郎元外相）が外交政策指針案、口本のアジア・太平洋戦略」をまとめ、週明けから党内論議を始める。アジア・太平洋戦略として日米同盟の堅持・強化、多角的安全保障の育成を基軸に置くことなどを提唱している。

朝鮮半島政策では、歴史認識について「植民地支配の過去を正當化しようとしているか」とときどき誤解を与えてはならない」と明記。竹島の領有権問題では「間違いない日本領土であり、長期にわたって韓国が占拠し続けていること」はまことに遺憾」と指摘する一方、「竹島が韓国の排他的経済水域の内部に含まれるような解釈引きは厳に慎むべきだ」と強調し

た。また、対中協力については「既に中国経済が発展の軌道に乗り始めた今、円借款の時代は終わりを告げる」として、将来の円借款総額の是非を含めた政策全体の見直し開始を求めた。

Chinese seek redress for poison gas ills

A group of Chinese on Monday filed a damages suit against the Tokyo government for injuries or deaths caused by Japanese chemical weapons left in China following World War II.

The plaintiffs — seven sufferers and six relatives of deceased victims — filed the lawsuit with the Tokyo District Court seeking some ¥200 million in compensation following three postwar poison-gas accidents in Heilongjiang Province.

In one case, workers engaged in a river-dredging project were exposed to poison gas in October 1974 when a dredge sucked in a poison-gas shell, causing a black liquid to be released, according to the lawsuit.

Cho Kyong Mu, husband of one of the plaintiffs, suffered severe swelling, blisters and other physical impairments and died in 1991, it said.

In another incident in July 1982, four of the current plaintiffs dug up a small drum of poison gas during a sewage project but did not know what it was. Afterward, they suffered from various maladies such as tumors, high fever, nausea and insomnia, lawyers representing the victims said.

In August 1986, road repair workers found a poison gas shell that exploded as they were trying to dispose of it. The blast killed at least two people and severely injured at least one, the lawyers said.

At a news conference in Tokyo, the lawyers said the government is obliged not only to dispose of chemical weapons but also compensate for damage resulting from the government's inaction for the past 50 years.

The Chinese government estimates the Imperial Japanese Army left about 2 million shells of unused chemical weapons following its defeat in World War II.

An official at the Foreign Ministry's China Division said he is unable to say which government agency will handle the case since a copy of the litigation has not been delivered.

12/10/96 J.T.

「旧日本軍毒ガスで後遺症」

中国被害者ら賠償訴訟

取り戻す権利
手2億円
国総額

戦時、中国国内に毒ガスや砲弾を遺棄した行為を知りながら、回収せず放置してきた「など」と主張。毒ガスなどを遺棄、放置した行為は、国際人道法や国際人権法などに違反するとしてい

原告側弁護士は「国は敗

毒ガス被害で提訴

13中国人 日本政府に賠償求め

旧日本軍が第二次世界大

日、東京地裁に起こした。

戦中に中国に投下、遺棄し

人々を毒害した。

た毒ガス弾などに曝されて

夫は一九七四年十月、ハル

ビンの近郊で河川のしめ

んせつ作業に従事中、誤っ

て毒ガス弾を引寄せ、流

出したばらばらガスを吸っ

て全身の皮膚が腫る中毒症

に陥り、九一年死亡した。

外務省中国課は「訴状が

ある」としている。

この事故のほか、八二年

に牡丹江市内の繁華街で起

った下水道工事中の毒ガス

流出事故の被害者として、昨

年八月に黒龍江省内で起

った道路工事中に砲弾が爆

発した事故の遺族・被害者

も提訴に加わっている。

原告側は「日本政府には

国際法に違反して毒ガス兵

器を中国に持ち込んだ上、

戦後は遺棄行為を知りなが

ら回収を怠ってきた責任が

ある」としている。

訴えによると、昭和四十

九年と五十七年に中国黒龍

江省のしゅんせつ作業現場

で、旧日本軍が中国に放置し

た毒ガス弾や砲弾で死亡し

たり後遺症などの被害を受

けたとして、中国人の被害

者と遺族ら十三人が日本政

府に総額約二億円の損害賠

償を求め訴えを九月、東

京地裁に起こした。旧日本

軍が中国に放置した化学兵

器に絡む提訴は初めて。

また昨年には同省で、道

路工事中に見つかった砲弾

が爆発。両側を吹き飛ばさ

「旧日本軍が敗戦時に、毒ガスや砲弾で死傷した」として、中国人の被害者本人や遺族が九月、日本政府を相手に総額約二億円の損害賠償を求める訴えを東京地裁に起こした。原告側は「いままでどこかで突然に起こり得る問題で、毒ガスや砲弾を捨てたのは、毒ガス兵器の使用などを禁じた国際法違反で、回収せずに放置してきた国の行為も違法だ」と主張している。

中国黒龍江省旧日本軍遺棄 国に2億円賠償求め 被害者・遺族が提訴

訴えたのは、負傷した本人七人と、死した三人の遺族六人。訴状によると、一九七四年十月、黒龍江省内でしゅんせつ工事の作業員たちが吐き気や目の痛みを訴え、同じ場所から毒ガス弾が見つかった。作業員たちはひどい後遺症が残り、うち黒龍江省の九一年七月に死亡した。また、八二年七月、牡丹江市の旧日本軍駐屯地近くで下水道工事中に毒ガス缶で死亡した。外務省中国課の訴状が届けられてから、政府内では所管部門も決まってい

「毒ガスで死傷」

国際刑事裁判所設立へ

98年に条約制定会議

国連委が決議

【ニューヨーク29日共同】民族や宗教の違いを原因とした虐殺や戦争犯罪に対する個人責任を追究する国際刑事裁判所の設立を模索していた国連総会の第六委員会(法律)は二十九日、

同裁判所の設立に必要な条約を制定する「外交会議」を一九九八年に開催する方針などを盛り込んだ決議案を採択。国連創設当時からの課題だった常設の国際刑事裁判所の関係や捜査権

など、設立の根幹にかかわる重要な内容はほとんど煮詰まっておらず、今後も作業を継続する。

1/40 96.10.29

国際刑事裁判所 98年に設立会議

国連委が採択

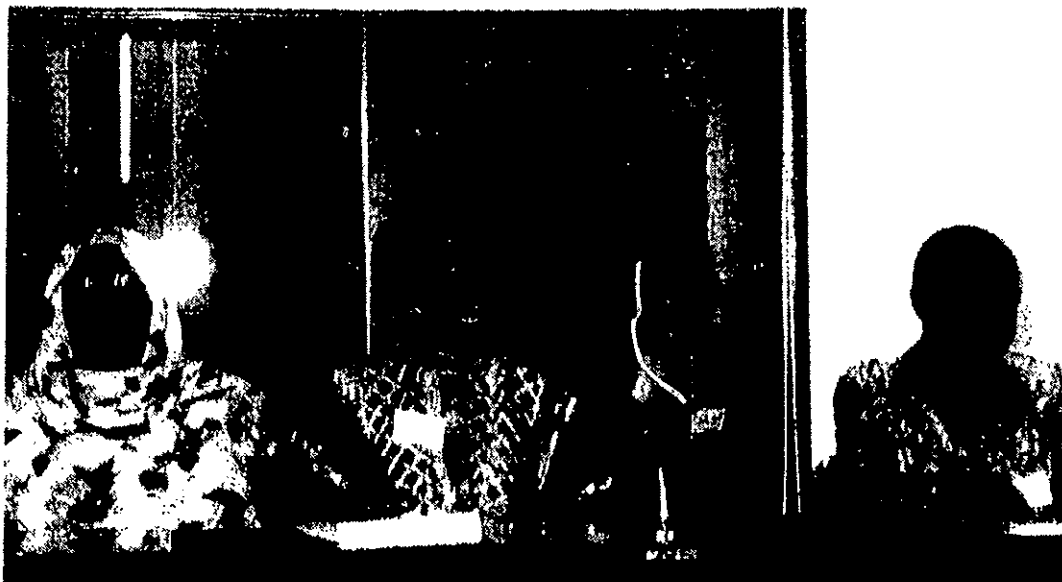
【ニューヨーク29日共同】国連総会第六委員会(法律)は29日、ジェノサイド(集団虐殺)や戦争犯罪、国際的な人道違反などを裁く国際刑事裁判所(ICC)を設立する条約採択のための外交会議を一九九

8年中に開くとする決議を無投票で採択した。すでにイタリアが会審国に立候補しており、同裁判所の構想は具体化に向けて大きく前進した。

決議によると、今春から協議を続けている同裁判所の「設立準備委員会」が来年中に3回、98年初めに1回のセッションを開いてさらに具体的な問題点を検討。このうえで、外交会議の目標を98年中とすることを明記している。

米国は同裁判所の構想には賛同しながらも、来年中の設立準備委員会の開催のための国連財政の裏付けがないことを理由に決議には加わらなかった。

設立準備委員会は今年8月、「98年中に外交会議を開くことが可能」とする国連総会への勧告をまとめている。



MEMBERS of the Inter-African Committee on women and children Amna Hassan (left), Berhane Ras-Work and Elizabeth Alabi, aided by a Japanese translator (second from right), speak on the problem of female genital mutilation in Africa. BLAIR CLARKSON PHOTO

Japan urged to fight genital mutilation

African women who undergo circumcision, or female genital mutilation, are vulnerable to genital disease, have difficulty giving birth and could be infected with HIV through the procedure, according to members of an anti-FGM group.

Berhane Ras-Work, president of the Inter-African Committee on the health of women and children, along with fellow IAC members Elizabeth Alabi of Nigeria and Amna Hassan of Sudan, recently came to Tokyo to inform Japanese about the genital mutilation of African women and to ask for Japan's support.

Along with Amnesty International Japan and other sponsors, the IAC also held a symposium in Kitakyushu over the weekend to tell Japanese that "the problem (of FGM) affects all women, not just African women. All women understand the problem of female economic weakness," according to Yumiko Jansson-Yanagisawa, president of Women's Action Against FGM.

"Though many studies have been done by WHO and UNICEF proving that over 100 million young African

girls are cut and suffer grave health problems, little has been done by the governments. They see it as 'only' a woman's problem," Ras-Work said at a news conference in Tokyo coordinated by NHK commentator Yoko Komiyama.

Ostensibly, tribal people circumcise women to purify them, and in many tribes, women must undergo the procedure to become recognized as adults.

In many cases, women tribal elders carry out the ritual operation, often using the same knife, thus increasing health risks immeasurably, Ras-Work said.

The traditional practice of FGM is a far-reaching economic and educational problem, Elizabeth Alabi said. "Mothers do this to their daughters out of ignorance (of the risks), and uncircumcised women are considered unmarriageable. Outside of marriage, many of these impoverished women have no other way to support themselves."

African women are forced to undergo circumcision at a very young age. "Many of these women are only 13

years old when they are cut and are married soon after," Ras-Work said.

When asked what IAC wanted in terms of Japanese action, Ras-Work said, "Japan gives a lot of money to programs aiding developing African nations. We ask that they pressure the nations that receive Japanese funds to stop female genital mutilation."

Ras-Work added that Western countries such as the United States and France have contributed to the fight against FGM with funds and manpower.

"We hope to spread our message in Japan as we have in other nations," she said.

Amna Hassan said African nongovernmental organizations such as IAC that are fighting the practice have many obstacles.

"We must educate against the practice of genital mutilation, which has been going on for over 2,000 years," she said. "Educating these women in rural areas takes many employees with funds and vehicles to reach them and the creation of economic opportunities outside of marriage. We need the help of the international community to do this."

12/4 '96 J.T.